

3 府営水道の給水エリア全体の給水原価の見通し

府営水道では、第3章で記載のとおり、府営水道の給水エリア全体での適正な施設規模の検討をするため、まずは府営水道と受水市町が現行の事業体制や資産を維持した場合の府営水道の給水エリア全体の給水原価について推計を行いました。

本試算における収入については、「2(1)水需要の予測」で示した水需要による収入を見込んでいます。また、経費については、平成27年度から29年度の3カ年実績平均を基本に置きつつ、動力費、薬品費については有収水量に応じて増減を行いました。支払利息の新規借入分については、建設改良費の58%を新規借入することとして利息を算出しています。

なお、推計においては、「2(2)施設の更新需要」の考え方と同様、水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き(平成21年7月 厚生労働省健康局水道課)で示されているアセットマネジメント手法を用いています。

▶ 試算結果

試算の結果を資料4-3-1-1に示します。府営水道の給水エリア全体においても、令和35年(2053年)～令和39年(2057年)の期間では、平成30年(2018年)～令和4年(2022年)の期間に比べて約3割の有収水量の減少を見込んでおり、給水原価についても約1.8倍に上昇する見通しとなりました。(資料4-3-1-2)

【資料4-3-1-1 府営水道の給水エリア全体の長期的な収益的支出及び給水原価の見込み】

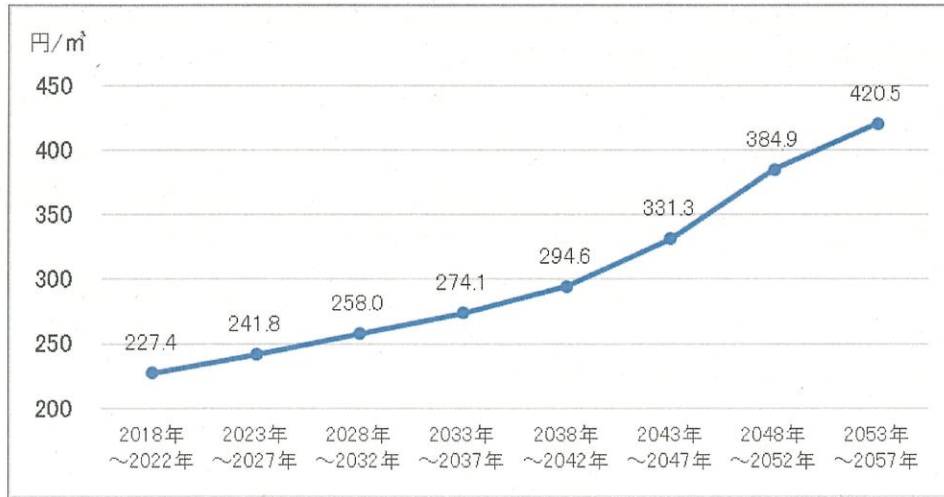
	2018年 ～2022年 H30～R4	2023年 ～2027年 R5～R9	2028年 ～2032年 R10～R14	2033年 ～2037年 R15～R19	2038年 ～2042年 R20～R24	2043年 ～2047年 R25～R29	2048年 ～2052年 R30～R34	2053年 ～2057年 R35～R39
年間有収水量(千m ³)	67,658	65,001	61,787	58,395	55,287	52,604	50,136	47,902
収益的 支出 (百万円)	人件費	1,851	1,851	1,851	1,851	1,851	1,851	1,851
	維持管理費	3,974	3,940	3,898	3,851	3,808	3,771	3,706
	引当金	171	171	171	171	171	171	171
	支払利息	1,049	849	923	1,228	1,552	1,997	2,474
	減価償却費	7,698	8,283	8,492	8,331	8,356	9,085	10,511
	その他費	640	624	606	573	551	554	557
	計	15,384	15,719	15,942	16,005	16,289	17,430	19,299
給水原価(円/m ³)	227.4	241.8	258.0	274.1	294.6	331.3	384.9	420.5

※5年毎の平均値を表示している。

※給水原価は総費用/有収水量として算出している。

1
2

【資料 4-3-1-2 給水原価の推移（府営水道の給水エリア全体）】



3
4
5
6

※5年毎の平均値を表示してる。

【資料 4-3-1-3 府営水道の給水エリア全体の給水原価試算条件（現状施設維持）】

項目		計算方法
年間有収水量		第4章2(1)で示した水需要予測による
収益的支出	人件費	H27～H29年(2015～2017)実績平均で一定
	維持管理費	
	動力費	H27～H29年(2015～2017)実績平均を基準に有収水量に応じて増減
	薬品費	H27～H29年(2015～2017)実績平均を基準に有収水量に応じて増減
	その他の維持管理費用	H27～H29年(2015～2017)実績平均で一定
	引当金	H27～H29年(2015～2017)実績平均で一定
	支払利息	H29年(2017)以前発行分+新規分(償還計算)
	減価償却費	H29年(2017)以前取得分+新規分
その他の費用	H27～H29年(2015～2017)実績平均 +府営水道の資産維持費相当額(償却対象資産の0.3%)	
資本的支出	事業費	既存施設を府営水道の更新基準年数で全て更新した事業費
	企業債償還金	旧債: 時点修正での設定値 新債: 起債充当率: 58%(11事業体全体のH27～H29年(2015～2017)平均起債率) 償還計算による(5年据置、25年償還、利息は年利2.0%)

7
8

【府営水道の給水エリア全体の中長期的な見通し】

府営水道が実施した令和39年（2057年）までの水需要予測では、府営水道の給水エリア全体で約3割水需要が減少する結果となった。

府営水道及び受水市町が現状の資産を将来にわたり同等規模で維持した場合、今後の更新需要の増加と水需要の減少を見込み、人件費及び維持管理に要する費用を現状から変更しない場合、府営水道と受水市町全体での令和39年（2057年）の給水原価は約1.8倍になる見通しとなった。

1
2